

◆障害者就業・生活支援センター事業

《目的》

障がい者の就業の促進を図るため、雇用、保健福祉、教育等の関係機関と連携をはかりながら、職場実習の斡旋、就職先の開拓、職場定着支援等の就業面の支援と就業に伴う生活面の支援を一体的に行うことを目的とする。

《沿革》

平成21年4月1日 障がい者就業支援センター事業委託（岩手県より委託）

平成22年4月1日 障害者就業・生活支援センター事業委託（岩手労働局（国）より委託）

1. 事業の概要

(1) 営業日及び時間

月～土曜日は9:00～17:00まで、就業支援担当者3名、生活支援担当者1名で事業に対応した。障がい者の就業等に係る相談対応、一般企業への職場実習の斡旋、地域企業への就職開拓などを行った。また、在職中の障がい者に対しては、職場定着に係る相談や支援等を行い、受入企業については、職場定着に係る助言や支援等を行った。

(2) 対象者

気仙地域（大船渡市・陸前高田市・住田町）に在住の就職を希望している障がい者、在職中の障がい者。また、その家族や障がい者を受け入れる企業等。

(3) 事業内容

- ①就職希望のある障がい者への相談対応、指導・助言など
- ②関係機関との連絡調整 ③職場実習の斡旋 ④企業への就職開拓
- ⑤就職に向けた支援（就業・生活支援等）⑥職場定着に係る支援（就業・生活支援等）
- ⑦就労支援に関する支援ネットワークの構築 ⑧在職者交流会の実施
- ⑨ピアサポート活動の実施 ⑩その他必要な支援等

2. 支援対象障がい者の状況

(1) 登録状況（障がい種別、就業状況）

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合計
		(重度)		(重度)			
在職中	22	(7)	79	(2)	44	6	151
求職中	15	(4)	42	(0)	52	8	117
その他	1	(0)	5	(0)	4	1	11
合計	38	(11)	126	(2)	100	15	279

(2) 令和5年度中に新規に登録した障がい者の数

18

(3) 令和5年度新規求職者数（延べ人数）

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他の障がい	合計
10	18	21	3	52

(4) 上記(1)の登録者のうち法人内施設の利用者の割合

1.8

割

(5) 支援対象障がい者（登録者）の居住地の状況

①同一市区町村内	189
②同一障害保健福祉圏域内(①を除く)	82
③上記①及び②以外	8
合計	279

(6) 上記(2)の新規登録者の利用経路 (支援センターを利用するに至った経緯(経路))

①ハローワーク	3
②地域障害者職業センター	0
③特別支援学校	6
④就労移行支援事業所	0
⑤上記④以外の福祉サービス事業所	6
⑥福祉事務所、市町村役場等行政機関	0
⑦直接利用 (家族を含む)	0
⑧上記以外	3
合計	18

3. 障がい者に対する支援の実施状況

(1) 支援対象障がい者に対する相談・支援

① 支援対象障がい者に対する相談・支援件数(手段別)

センターへの来所 (本人のほか、家族等も含む)	417
電話・Fax・e-mail (本人、家族等からの電話のほか、センターからの電話も含む)	876
職場訪問 (定着支援のほか、職場実習支援を含む)	211
家庭・利用施設への訪問	96
その他 (ハローワークへの同行訪問、各種手続きの支援、ケース会議への参加等)	220
合計	1,820

② 支援対象障害者に対する相談・支援件数(内容別)

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
就職に向けた相談・支援	113	303	429	53	898
職場定着に向けた相談・支援	32	216	87	19	354
日常生活、社会生活に関する相談・支援	9	88	69	17	183
就業と生活の両方にわたる相談・支援	27	204	134	20	385
合計	181	811	719	109	1,820

(2) 個別支援計画の作成状況

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
0	3	1	0	3

(3) 地域障害者職業センターへの職業評価依頼件数

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
0	0	0	0	0

(4) 併設施設又は提携施設における基礎訓練の実施状況

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
4	9	12	0	25

(5) 職業準備訓練のあっせん状況

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
0	0	0	0	0

(6) 職場実習のあっせん状況

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
X. 職場実習（3日以上4ヵ月以内）	0	13	6	0	19
A. 地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金による <u>ジョブコーチ雇用前支援</u>	0	0	0	0	0
B. 職場適応訓練（一般、短期）	0	0	0	0	0
C. 障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」、「知識・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」	0	0	0	0	0
D. 精神障害者社会適応訓練	0	0	0	0	0
E. 都道府県又は市町村が独自施策として講じている職場実習制度	0	0	0	0	0
合計	0	13	7	0	20

◎ 今年度実習先企業

- ・いわて銀河農園 ・メイクモリシタ ・武蔵野フーズ ・吉浜荘 ・阿部長商店
- ・薬王堂 ・マイヤ ・住田町役場 ・気仙沼信用金庫 ・シェリール 等

(7) 各種就業支援制度の活用状況

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
① 地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金による <u>ジョブコーチ支援</u>	0	0	0	0	0
② 障害者試行雇用(トライアル雇用)事業	0		1	0	1
③ その他の就業支援制度	0	1	1	0	2

合 計	0	1	2	0	3
-----	---	---	---	---	---

(8) 支援対象障がい者の就職件数

① 一般事業所への就職件数 (※1ヵ月以上の雇用)

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合 計
		(重度)		(重度)			
一般 (30 時間以上)	6	(2)	3	(0)	11	1	21
短時間① (20 時間以上 30 時間未満)	0	(0)	2	(0)	3	0	5
短時間② (20 時間未満)	0	(0)	1	(0)	1	1	3
合 計	6	(2)	6	(0)	15	2	29

② 就労継続支援雇用型事業所、福祉工場への就職件数 1 件

③ 上記①②以外の就職件数 0 件

◎今年度就職先企業

- ・メイクモリシタ ・大力水産 ・薬王堂 ・典人会 ・マイヤ ・ありす畜産
- ・いわて銀河農園 ・スリーランドシーフーズ ・吉浜荘 ・コメリ 等

(9) 職場定着支援の実施状況

① 職場訪問による職場定着支援の実施件数 267 件

② 就職した者のうち、就職後 6 ヶ月時点の在職者数

A. 令和 4 年 4 月 ～ 令和 5 年 3 月までの就職件数

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合 計
		(重度)		(重度)			
一般 (30 時間以上)	3	(1)	7	(0)	6	0	16
短時間① (20 時間以上 30 時間未満)	0	(0)	2	(0)	4	0	6
短時間② (20 時間未満)	0	(0)	1	(0)	2	0	3
合 計	3	(1)	10	(0)	12	0	25

B. 上記 A のうち就職後 6 ヶ月経過時点での在職者数

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合 計
		(重度)		(重度)			
合 計	2	(1)	9	(0)	6	0	17

C. 6 ヶ月経過時点の定着率 (B/A)

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合 計
		(重度)		(重度)			
合 計	66.7%	-	90.0%	0%	50.0%	-	68.0%

D. 上記 A のうち就職後 1 年経過時点での在職者数

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合 計
		(重度)		(重度)			
合計	1	(1)	8	(0)	5	0	14

E. 1年経過時点の定着率 (D/A)

	身体障がい		知的障害		精神障がい	その他の障がい	合 計
		(重度)		(重度)			
合計	33.3%	100.0%	80.0%	-	41.7%	-	56.0%

4. 事業主に対する雇用管理に関する支援の実施状況

(1) 相談・支援を行った事業所数 86 事業所

(2) 相談・支援件数(手段別)

① センターへの来所	61
② 電話 (FAX、e-mail 等を含む)	233
④ 企業訪問 (職場開拓、職場定着支援、雇用啓発等を含む)	246
⑤ その他	51
合 計	591

(3) 内容別の相談・支援件数

①雇入れに関する相談・支援	249
②雇用する障がい者の職場適応・職場定着に関する相談・支援 (社内の対人関係・コミュニケーション、作業効率、作業態度等)	267
③ 雇用する障がい者の生活面に関する相談・支援	75
④ 障がい者の雇用支援制度に関する相談・支援	0
⑤ その他	0
合 計	591

5. 関係機関との連絡会議の開催状況

(1) 開催回数 (個別のケース会議を除く。)

① センターが主催 5回 ② 他機関が主催するものへの参加 38回

6. 追加調査

(1) 新規登録者を除く新年度開始時点 (令和5年4月1日現在) の登録状況

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合 計
		(重度)		(重度)			
在職中	22	(4)	75	(1)	44	5	146
求職中	11	(5)	47	(0)	56	9	123
その他	2	(0)	4	(0)	2	2	10
合 計	35	(9)	126	(1)	102	16	279

(2) 令和4年度中に新規に登録した支援対象者数の内訳

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合 計
		(重度)		(重度)			
在職中	1	(0)	1	(0)	4	1	7
求職中	2	(1)	1	(0)	11	3	17
その他	1	(0)	3	(0)	0	1	5
合 計	4	(1)	5	(0)	15	5	29

7. 研修会・会議等の参加状況

月	日	研 修 会 名	場 所	参加者名
4	14	令和5年度第1回岩手県障害者就業・生活支援センター連絡協議会幹事会	盛岡市	所長 黄川田
4	28	令和5年度岩手県障害者就業・生活支援センター連絡協議会第1回総会及び研修会	盛岡市	所長 黄川田 鈴木 菅野
7	11～14	就業支援担当者研修	WEB	菅野 鈴木
7	18	令和5年度宮古圏域障がい者雇用セミナー	宮古市	赤坂
8	1	令和5年度岩手県障害者就業・生活支援センター連絡協議会第1回臨時幹事会	WEB	所長 黄川田
8	28～30	就業支援基礎研修	盛岡市	赤坂
8	30	令和5年度就労準備支援セミナー	リアスホール	鈴木
9	7	令和5年度障がい者の就労支援担当者のための就業支援実務者研修	盛岡市	赤坂
9	16	全国就業支援ネットワーク 47都道府県ミーティング	WEB	黄川田
9	21	令和5年度岩手県障害者就業・生活支援センター連絡協議会第2回職員研修会	WEB	所長 黄川田 鈴木 菅野 赤坂
10	13	令和5年度北東北エリア就業支援実践研修 発達障害コース	花巻市	菅野
11	11～12	JC-NET 就労支援基礎セミナー in 青森	青森	黄川田 鈴木 菅野

				赤坂
11	27	令和5年度障害者就業・生活支援センター北海道・東北ブロック経験交流会議	WEB	黄川田
12	5~18	相談支援・就業支援セミナー ※先の期間にオンデマンド配信され、適宜視聴	WEB	黄川田
1	12	令和5年度第2回岩手県障害者就業・生活支援センター連絡協議会幹事会	盛岡市	所長 黄川田
1	23	令和5年度岩手県障がい者自立支援協議会就労部会	盛岡市	黄川田
2	1~2	地域づくり実践研修	WEB及び 盛岡市	黄川田
2	22	令和5年度岩手県障害者就業・生活支援センター連絡協議会第2回総会及び職員研修会	宮古市	所長 黄川田 鈴木 菅野 赤坂

* その他、支援会議、光陵支援学校運営協議会、就労部会、ユニバーサル就労支援センター・シ
ルバー人材センターとの情報交換会等への出席など

8. まとめ

令和5年度は昨年度と同様に職員の入替わりがあったため、外部の研修受講を活用しつつ、内部でも朝礼や内部研修などを実施し、職員育成や仕組みづくりを意識して行った。継続して実施する中でそれぞれの職員が不明な点はお互いに確認し解決を図ることや、担当登録者以外の支援の状況などを共有することができるようになってきつつある。

令和5年度の相談件数は1,820件であり、昨年度の2,017件に比べるとやや減少している。一人の登録者に対して一人の担当者の都合がつかない際ももう一人の担当者が対応できるよう職員二人体制で支援を実施すること多かったことが理由として考えられる。

令和5年度の実績の傾向は新規登録者の減少である。今年度の新規登録者は18名であり、昨年度の6割程度に止まった。内10人は既に当面の就職は希望せず、就労継続支援B型を利用の為相談支援事業所へのつなぎ支援が多かった。就職活動を行っている求職者が実質は少ないことから、就労継続支援B型を利用している登録者へ現況確認を実施し、今後の意向を確認したが、就職活動は今しな
いが登録は継続を望む方がほとんどであった。

新規登録者や実質の就職活動を行っている登録者が少ないことから、事業を受託するための指定の要件の一つである年間実習20件を達成することが近年は難しくなっている。次年度は登録者の就労意欲や就労準備性を高めるための企業見学やピアサポート活動に力を入れていきたい。

また、令和5年度より岩手県障害者就業・生活支援センター事業連絡協議会の事務局を当センターが担っている。県内では障害者就業・生活支援センターの事業から撤退した法人があった為、各就業・生活支援センターの運営面について検討したいとの要望があり、次年度以降の検討事項となっ

いる。事務局として検討の場や、改めて就業・生活支援センター事業について学ぶ機会を設定していく予定である。